

様式VI

## 博士学位論文調査報告書

論文題目

学習者の主体性を高める防災教育

申請者氏名

中野元太

最終学歴

平成28年 3月

京都大学大学院地球環境学舎 環境マネジメント専攻修士課程 修了  
平成31年 3月

京都大学大学院情報学研究科 社会情報学専攻博士後期課程  
研究指導認定見込

学識確認

平成 年 月 日 (論文博士のみ)

論文調査委員 京都大学大学院情報学研究科  
(調査委員長) 教授 矢守 克也

論文調査委員 京都大学大学院情報学研究科  
教授 多々納 裕一

論文調査委員 京都大学大学院情報学研究科  
教授 畑山 満則

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (情報学)	氏名	中野 元太
論文題目	学習者の主体性を高める防災教育		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文の出発点は、教授者が学習者に防災に関する知識等を教授し、その効果を評価するという防災教育の伝統的スタイルは、次の三つのモデルに立脚しており、学習者の主体的な防災への参加・関与をかえって阻害しているのではないか、との問題意識である。三つのモデルとは、(1) 教授者が教育の主体 (主) であり、学習者は客体 (従) であるとの構図を前提にした「主従モデル」、(2) 知識をもつ教授者が知識をもたない学習者に知識を受け渡すことが教育だと考える「知識伝達モデル」、(3) 教育実践の前後で知識量の短期的な変化を比較すれば、当該の教育実践の効果を評価できると仮定する「短期的知識評価モデル」である。本論文では、これら三つのモデルが相互規定的に結びついた「伝達パラダイム」が従来の防災教育実践のベースになっていると位置づけ、他方で、「伝達パラダイム」をその一部として含みながらも、学習者の主体性形成を阻害せず、むしろ促進しうる、より包括的なパラダイムとして「主体性パラダイム」が新たに提示される。</p> <p>第1部は、「主従モデル」からの拡張の必要性について論じている。学習者の主体性喪失のメカニズムをコミュニケーション理論であるダブル・バインド論に依拠して解明し、主体性形成へ向けた方向性が示される (第2章)。その上で、実証的な研究として、まず、メキシコ・シワタネホ市において、市民防災局 (教授者) と学校教員 (学習者) との間に典型的なダブル・バインド状態が観察されることを明らかにし、その解消のための実践が教員の主体性形成へとつながることが実証される (第3章)。次に、エルサルバドルのサンペドロ・マサウア市の地域防災委員会が、ダブル・バインド状態に陥らず住民主体の洪水対応を行った事実に注目し、防災対応における住民の主体性を形成・維持する鍵が狭義の防災教育の現場だけでなく、広く日常生活の水準にもあったことが報告される (第4章)。さらに、以上から、学習者の主体性形成のためには、教授者と学習者との間の主従関係を意図的に緩和・逆転するための方策が有効であると結論づけられる。</p> <p>第2部は「短期的知識評価モデル」からの拡張について論じている。まず、同モデルの課題は、教授者は学習者に行動を期待しながら、実際には知識を評価しているという「評価軸の不一致」、および、知識量の増大が防災行動に直結しない事実、すなわち、「知識と行動との乖離」にあることが指摘される (第5章)。次に、実証的な事例として、学習者の主体的な姿勢や行動を評価するため、兵庫県立舞子高校環境防災科の卒業生 (第6章) と、2001年に防災教育を開始したネパールのバルビカス学校の卒業生 (第7章) について、それぞれ、卒業後約10年を追跡し長期的評価を試みた研究が紹介される。その結果、卒業生の進路・キャリア選択、自己肯定感、実際の災害の被害軽減効果、主体的な防災活動への継続的参加・関与などを追跡し、それらに対する教育効果が実際に認められたことが報告される。</p> <p>最後に、以上で検討した「主従モデル」からの拡張としての「主従融合モデル」、 「短期的知識評価モデル」からの拡張としての「長期的コミットメント評価モデル」に加えて、「知識伝達モデル」からの拡張としての「実践共同体への参加モデル」の必要性が、既存の研究成果に基づいて指摘される (第8章)。これら三つを「主体性パラダイム」として総合し、このパラダイムに立脚した防災教育実践研究によって教授者と学習者との関係が多層かつ多様化していくことが、学習者の主体的な防災活動につながると結論づけられている。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、阪神・淡路大震災や東日本大震災など近年の大災害において、その被害軽減に効果を発揮したと評価された防災教育をテーマにしている。ただし、本論文は、具体的な防災教育実践（授業実践など）や教育手法（カリキュラムや教材開発など）について、その内容や効果を個別に検討した数多のケーススタディ群とは一線を画している。本論文は、狭義の防災教育を含め広義の教育実践がその根底に抱えている本質的な問題を、防災教育という具体的な現場で検討した論考だと位置づける方が適切である。

本論文の出発点は、教授者が学習者に防災に関する知識等を教授し、その効果を評価するという防災教育の伝統的スタイルは、次の三つのモデルに立脚しており、学習者の主体的な防災への参加・関与をかえって阻害しているのではないかと、との問題意識である。三つのモデルとは、(1) 教授者が教育の主体（主）であり、学習者は客体（従）であるとの構図を前提にした「主従モデル」、(2) 知識をもつ教授者が知識をもたない学習者に知識を受け渡すことが教育だと考える「知識伝達モデル」、(3) 教育実践の前後で知識量の短期的な変化を比較すれば、当該の教育実践の効果を評価できると仮定する「短期的知識評価モデル」である。

本論文では、これら三つのモデルが相互規定的に結びついた全体、すなわち、「伝達パラダイム」こそが、防災教育を含む教育実践一般が抱える本質的な問題であると指摘する。その上で、「伝達パラダイム」を一部として含みつつも、それに代わる新しいパラダイムとして、学習者の主体性形成を阻害せず、むしろ促進しうる「主体性パラダイム」を新たに提示している。以上より、ケーススタディの集積の域を出なかつた従来の防災教育研究群に対して、理論的なアングルから一石を投じた重要な意味をもつ研究として、本論文を高く評価することができる。

他方で、本研究は、けっして抽象的な概念のみに依拠した机上の空論ではない。メインフィールドであるメキシコ・シワタネホ市で220日（3年間で）以上にわたる長期のフィールドワークを実施しているだけでなく、ネパールや日本の事例では、防災教育の対象者（高校生）を、その後、約10年にわたって追跡して、防災教育の効果を長期的なパースペクティブからフォローしようと試みている。その成否はともかく、これまで、たとえば、1時間程度の知識伝授の場（授業時間）の前後で実施した数分程度で回答可能な調査用紙に対するレスポンスの微細なちがいを「プレポスト・テスト」などと称して、防災教育の効果検証だと強弁してきた悪しき慣行に、これもまた重要な一石を投じている。この点も、高く評価できる。

他方で、本研究に課題がないわけではない。特に、最終的に提起される「主体性パラダイム」は、旧来の知識伝達というコミュニケーションがもたらす負の作用（例えば、本論文が指摘するダブルバインド）にも配慮するものである。よって、それは、単に知識伝達するだけでなく、知識伝達もたらす正負の作用の全体を広義のコミュニケーションプロセスとして位置づけて、その全体をデザインする役割を教育の従事者に要請することになる。教育従事者に期待される機能そのものが「伝達パラダイム」におけるそれとは抜本的に変化するわけだが、この変化を効果的に進めるための戦術や戦略を体系的かつ説得的に提示する段階には、まだ本論文は到達していない。

もっとも、これらの課題は、本論文が、困難な問題に根底部分にまでさかのぼってチャレンジしたことの代償であり、むしろ前向きに評価すべきものである。

以上、平成31年2月15日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、「合格」と認めた。

Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公開可能とする日付を記入すること。  
要旨公開可能日：           年       月       日以降